

平成29年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 15,622人 22年国調 14,033人 増減率 -10.2%	面積 253.91km <sup>2</sup> 55人	区分	住民基本台帳人口 14,218人 うち日本人 13,951人 2.2%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1		
					30. 1. 1	14,542人 -2.2%	27年国調 1,139 22年国調 1,202	10	4299	群馬県 東吾妻町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位: 千円・%)					区分		第1次 16.0 第2次 15.8 第3次 15.8	群馬県					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額		構成比	超過課税分	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
地方譲与税	1,915,566	22.4	1,915,566	36.8	1,910,410	99.7	27,045	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 8,562,445	8,464,835			
地方譲与税	118,731	1.4	118,731	2.3	1,910,410	99.7	27,045	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 8,182,690	8,163,422			
地方法政交付金	2,516	0.0	2,516	0.0	723,048	37.7	27,045	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 379,755	301,413			
配当割交付金	6,933	0.1	6,933	0.1	25,318	1.3	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 115,269	32,450			
株式等譲渡所得割交付金	7,071	0.1	7,071	0.1	524,647	27.4	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 264,486	268,963			
分離課税所得割交付金	0	-	0	-	36,748	1.9	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 -4,477	-149,689			
道府県民税所得割臨時交付金	0	-	0	-	136,335	7.1	27,045	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 176,900	1,912			
地方消費税交付金	257,436	3.0	257,436	5.0	1,038,986	54.2	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 -	-			
ゴルフ場利用税交付金	15,495	0.2	15,495	0.3	1,013,277	52.9	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 -	-			
特別地方消費税交付金	0	-	0	-	58,405	3.0	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 -	-			
自動車取得税交付金	36,889	0.4	36,889	0.7	89,971	4.7	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 172,423	-147,777			
軽油引取税交付金	3,912	0.0	3,912	0.1	-	-	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 -	-			
地方交付税	3,019,278	35.3	2,804,632	53.9	-	-	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 8,562,445	8,464,835			
内普通交付税	2,804,632	32.8	2,804,632	53.9	-	-	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 8,182,690	8,163,422			
特別交付税	214,605	2.5	-	-	-	-	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 379,755	301,413			
地震復興特別交付税	41	0.0	-	-	-	-	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 115,269	32,450			
(一般財源計)	5,383,827	62.9	5,169,181	99.4	-	-	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 264,486	268,963			
交通安全対策特別交付金	2,570	0.0	2,570	0.0	-	-	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 -4,477	-149,689			
分担金・負担金	168,768	2.0	-	-	-	-	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 176,900	1,912			
使費用	71,795	0.8	1,973	0.0	-	-	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 -	-			
手数料	10,120	0.1	-	-	-	-	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 -	-			
国庫支出金	426,490	5.0	-	-	-	-	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 -	-			
国庫有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 -	-			
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	-	-	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 -	-			
都道府県支出金	483,843	5.7	-	-	-	-	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 -	-			
財産収入	47,129	0.6	25,480	0.5	-	-	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 172,423	-147,777			
寄附	11,265	0.1	-	-	-	-	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 -	-			
繰入金	139,575	1.6	-	-	-	-	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 -	-			
繰越金	301,413	3.5	-	-	-	-	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 -	-			
諸収入	243,550	2.8	21	0.0	-	-	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 -	-			
地方債	1,272,100	14.9	-	-	-	-	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 -	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 -	-			
うち臨時財政対策債	283,000	3.3	-	-	-	-	-	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 -	-			
歳入合計	8,562,445	100.0	5,199,225	100.0	1,915,566	100.0	27,045	旧新産特× 低開発炭× 旧工特× 山産振炭× 山産振炭× 過首確× 近首確× 中首確× 財政健全化× 指数表達定× 財源超過×	歳入総額 8,562,445	8,464,835			
性質別	歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,816,123	1,861,546
人件費	1,473,127	18.0	1,428,141	1,414,428	25.8	区	97,737	1.2	-	97,737	基準財政需要額	4,507,659	4,570,710
うち職員給料	927,530	11.3	889,416	-	-	議	1,702,123	20.8	472,852	1,086,702	標準収入額等	2,296,430	2,354,744
扶助	767,031	9.4	246,106	246,105	4.5	総	1,661,406	20.3	40,929	983,010	標準財政規模	5,384,106	5,535,334
共	1,067,870	13.1	1,054,222	1,054,222	19.2	衛	486,053	5.9	1,919	465,287	財政力指数	0.41	0.41
内	969,966	11.9	956,318	956,318	17.4	生	1,358	0.0	-	1,358	実質収支比率(%)	4.9	4.9
元	97,904	1.2	97,904	97,904	1.8	生	614,181	7.5	152,238	326,629	公債費負担比率(%)	17.2	16.8
利	-	-	-	-	-	費	172,632	2.1	22,899	153,898	判断実質赤字比率(%)	-	-
子	-	-	-	-	-	農	689,660	8.4	490,950	345,732	断連続実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	3,308,028	40.4	2,728,469	2,714,755	49.5	林	32,000	0.6	60,529	319,151	比率実質公債費比率(%)	11.4	11.9
義務的経費計	962,901	11.8	733,999	714,218	13.0	業	32,000	0.6	60,529	319,151	率化将来負担比率(%)	55.2	57.6
物	44,912	0.5	32,000	32,000	0.6	商	747,949	13.6	376,671	909,321	積立金高	2,472,017	2,295,117
持	1,105,488	13.5	891,693	891,693	13.6	工	1,067,870	13.1	1,067,870	1,067,870	現在高	2,469,934	2,563,445
修	499,882	6.1	499,882	499,882	8.8	木	-	-	-	-	地方債	10,505,283	10,203,149
助	906,345	11.1	797,882	761,649	13.9	防	-	-	-	-	現	14,510	21,766
費	222,964	2.7	179,359	-	-	費	-	-	-	-	在	-	14,850
等	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	高	221,661	399,470
うち一部事務組合負担金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	務	-	-
繰	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	負	-	-
出	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	担	-	-
立	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	の	-	-
金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	実	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	質	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	的	-	-
投資的経費	1,632,052	19.9	385,508	385,508	6.1	費	-	-	-	-	な	-	-
うち人件費	91,294	1.1	91,217	91,217	1.6	費	-	-	-	-	もの	-	-
普通建設事業費	1,618,987	19.8	1,618,987	1,618,987	29.7	費	-	-	-	-	取	-	-
うち補助費	187,460	2.3	155,993	155,993	2.8	費	-	-	-	-	益	-	-
うち単独費	1,408,248	17.2	345,523	345,523	6.3	費	-	-	-	-	事	-	-
うち災害復旧事業費	13,065	0.2	5,863	5,863	0.1	費	-	-	-	-	業	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	現	215,204	215,204
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	在	-	-
歳入合計	8,182,690	100.0	5,748,910	5,748,910	66.9	費	-	-	-	-	高	99.2	96.7
経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	計	99.1	96.5
経常収支比率	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	市	99.3	96.6
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	町	99.3	96.6
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	村	99.2	96.7
歳入合計	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	民	99.2	96.7
歳入合計	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	税	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員